
令和6年度（2024年度）事業報告書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

学校法人 共済学院

事業報告書

目次

I 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科等	3
4. 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
5. 役員の概要	4
6. 評議員の概要	4
7. 教職員の概要	5

II 事業の概要

1. 事業の概要

(1) はじめに	7
(2) 教育方針	7
(3) 学生の受入れ	7
(4) 学生支援	7
(5) F D ・ S D	8
(6) 大学校務	8
(7) 入学試験	9
(8) オープンキャンパス	11

2. 主な事業の目的・計画及びその他進捗状況

(1) 教育活動	11
(2) 研究活動	12
(3) 施設等の状況	12
(4) 学生募集状況	12
(5) 学生の進路状況	13
(6) 学院祭	14
(7) 看護学実習	14
(8) 公衆衛生看護学実習	17
(9) 理学療法臨床実習	18
(10) 共通教育センター	19
(11) 財務の概要	20

学校法人共済学院 令和6年度事業報告書

I 法人の概要

1. 建学の精神（建学の精神と理念）

我が国は、第2次世界大戦の敗戦により荒廃した社会の中で文字どおりゼロからスタートしました。そして戦後、国民のたゆまぬ努力により、科学技術の高度な進展とともに工業技術の発展を遂げ、世界有数の経済大国・技術大国に成長しましたが、人間性の高揚においては未だしの感あり、今後は文化大国を目指して、前進致さねばなりません。一方、乳幼児死亡率の低下と公衆衛生の向上ならびに医学の進歩により国民の寿命は飛躍的に延び、いわゆる超高齢社会を迎えており、今後ますます高齢者が増加すると予測されています。

このような超高齢社会にあつて、すべての国民が豊かな老後を過ごすためには、国民一人ひとりが心身ともに健康で生甲斐をもって日々充実した生活を送ることが必須であります。このために医学の分野のみならず、保健医療福祉の分野の充実・拡充が急務となっております。

今日の医療現場では、医師のみならず看護師、臨床心理技術者、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の医療専門スタッフがチームを組み、一体的にケアに当たるいわゆるチーム医療の必要性が叫ばれており、それぞれの専門職の養成と資質の向上が緊急の課題となっています。

このような社会の要請に鑑み、私たちは、保健医療分野の充実を図るため「日本保健医療大学」を設立し、気品の泉源、智徳の模範を目指し「人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚と、共済主義、又は共済主義精神（共存共栄の精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療の各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献しようとするものであります。

2. 学校法人の沿革

（1）法人設立年月：平成21年10月 学校法人共済学園設立

平成28年1月 学校法人共済学院に法人名を改称

（2）学校設置年月等：平成22年4月 日本保健医療大学（保健医療学部看護学科）開学

平成29年4月 日本保健医療大学保健医療学部理学療法学科開設

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
日本保健医療大学	平成 22 年 4 月	保健医療学部 看護学科 理学療法学科	平成 29 年 4 月開設

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況 (令和 7 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

学 校 名		入学定員	収容定員 数	現員数	摘 要
日本保健医療大学	保健医療学部 看護学科	100	400	212	
	保健医療学部 理学療法学科	80	320	135	
	保健医療学部	180	720	347	

日本保健医療大学 学生数内訳 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分		男	女	合計
1 年次	看護学科	11	37	48
	理学療法学科	17	7	24
	保健医療学部 計	28	44	72
2 年次	看護学科	8	27	35
	理学療法学科	22	8	30
	保健医療学部 計	30	35	65
3 年次	看護学科	17	52	69
	理学療法学科	22	11	33
	保健医療学部 計	39	63	102
4 年次	看護学科	15	45	60
	理学療法学科	32	16	48
	保健医療学部 計	47	61	108
合 計	看護学科	51	161	212
	理学療法学科	93	42	135
	保健医療学部 計	144	203	347

5. 役員の概要

定員数 理事 6人（現員5人）、監事2人

（令和7年3月31日現在）

区 分	選任条項	氏 名
理 事 長	1号	澁井 義徳
副 理 事 長	3号	作田 暢子
理 事	2号	岡本 茂典
理 事	3号	松井 倫子
理 事	3号	金海 博之
監 事	7号	西須 祐三
監 事	7号	金森 浩之

6. 評議員の概要

定員数 13人（現員12人）

（令和7年3月31日現在）

氏 名	氏 名
澁井 義徳	金曾 好信
作田 暢子	正田 泰基
岡本 茂典	重石 真宏
松井 倫子	石井 有二
金海 博之	塚本 哲
	林 勝枝
	山本 亨輔

7. 教職員の概要

(令和 7 年 3 月 31日現在)

区 分		学校法人	日本保健医療大学	計
教 員	本務	0	41	41
	兼務	0	53	53
職 員	本務	0	25	25
	兼務	0	6	6

日本保健医療大学 分野別・職位別・男女別 専任教員数 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分		共通教育	看護学科	理学療法学科	計
教授	男	2	1	3	6
	女	2	4	0	6
	計	4	5	3	12
特任教授	男	1	0	0	1
	女	0	1	0	1
	計	1	1	0	2
准教授	男	1	1	2	4
	女	0	4	0	4
	計	1	5	2	8
講 師	男	1	1	3	5
	女	0	3	1	4
	計	1	4	4	9
特任講師	男	0	0	0	0
	女	0	1	0	1
	計	0	1	0	1
助 教	男	0	3	3	6
	女	0	1	0	1
	計	0	4	3	7
助 手	男	0	0	1	1
	女	0	1	0	1
	計	0	1	1	2
合 計	男	5	6	12	23
	女	2	15	1	18
	計	7	21	13	41

【注】「共通教育」は、英語、基礎医学等の科目を担当する教員、「看護学科」は看護学を専門分野とする教員、「理学療法学科」は理学療法学を専門分野とする教員。

区 分	専任			非常勤			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務局長【注1】	1	0	1	0	0	0	1	0	1
総務課（幸手北キャンパス）	2	3	5	0	0	0	2	3	5
学長室（幸手北キャンパス）	1	1	2	1	0	1	2	1	3
総務課（幸手南キャンパス） 【注2】	2	0	2	0	1	1	2	1	3
教務学生課 （幸手北キャンパス）	2	5	7	0	1	0	2	6	8
教務学生課 （幸手南キャンパス）	1	2	3	0	0	0	1	2	3
入試広報課 （幸手北キャンパス）	3	1	4	0	0	0	3	1	4
医務室【注3】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書館【注4】	0	1	1	0	1	1	0	2	2
売店	0	0	0	0	2	2	0	2	2
計	12	13	25	1	5	6	13	18	31

【注1】事務局長は専任教員兼任。

【注2】総務課（南キャンパス）は、上記以外に派遣職員 1 名。

【注3】医務室は、北・南キャンパスにそれぞれ派遣職員 1 名の計 2 名。

【注4】図書館は、上記以外に業務委託。

Ⅱ 事業の概要

1. 事業の概要

(1) はじめに

令和 6 年度、日本保健医療大学保健医療学部看護学科（平成 22 年 4 月開設）は 15 年目、理学療法学科（平成 29 年度開設）は 8 年目を迎えた。

令和 6 年度は学生の教育においては、コロナ禍以前と同様に、ほとんどすべての科目で対面授業を実施することができ、実習科目においても、臨地での実習を実施できた。

正課外でも共通教育センターを中心に初年次教育の充実に向け、初年次教育担当協教員の採用し補習教育を充実するとともに、学生の学修への相談に対応できるように設置した学修支援センターも 2 年目を迎え、入学前準備教育と初年次教育の接続する検討など学生の基礎学力の獲得を目指した取り組みを引き続き行っている。

また、学生支援・福利厚生の一環として学生生活の充実を目指し、幸手北キャンパスの食堂を改装し、新たに厨房設備を備えたカフェテリアを令和 5 年 4 月から運営を始めたほか、幸手南キャンパスの学生ホールとして、学習スペース環境を整備した。また、医務室、学生相談室を中心とした学生相談の充実や障がい有する学生の支援の取組など、より充実した学生支援体制を構築した。

(2) 教育方針

日本保健医療大学の三つのポリシーである、①入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）③卒業の認定及び学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）を令和 4 年度に見直しを行うとともに、三つのポリシーを、大学（機関）レベル、学部・学科レベル（教育課程）レベル、科目ごと（科目）レベルの 3 段階で学修成果を把握し、評価・検証を行うために、学修成果の評価方針（アセスメントポリシー）を制定した。令和 5 年度は、アセスメントポリシーに従った、学修成果の質保証体制の確立の 1 年となった。

(3) 学生の受入れ

令和 6 年 4 月に日本保健医療大学保健医療学部看護学科では第 15 回生となる 48 名の学生を、理学療法学科では第 8 回生となる 26 名の合計 74 名の学生が入学した。

(4) 学生支援

令和 6 年度は、前年度より取り組んでいる学生支援の更なる充実を目的として、教員による担任・アドバイザー制度と医務室・学生相談室に配置した保健師による学生相談体制と合わせて相互に協力及び連携して学生の学習面、生活面の支援に取り組んだ。

キャリア支援となる就職支援については、例年と同様、外部業者による就職ガイダンスを開催し、就職活動の心得、面接対策の講義を実施し、エントリーシート、履歴書の書き方、個人面接の対策などを修得させるとともに、就職支援室及びオンラインの求人情報ページを運用し、求人情報を提供するなどの活動を行った。

学生の福利厚生については、令和 6 年度には幸手南キャンパスの学生ホールを改装し、飲食や自習スペースとして利用できるようにした。前年度には幸手北キャンパスの食堂を改装し、厨房設備を備え飲食を提供するカフェテリアの運用が始まった。カフェテリアは飲食スペースとしてだけでなく、学習スペースとして学生が活用できるようにプロジェクターなどの機器や座席で使用可能なコンセントを配置し、学

生の自習スペースとしても利用可能とするなど、学生の環境整備に取り組んだ。

(5) F D ・ S D (教育内容等の改善のための組織的な研修等)

「日本保健医療大学における教員の人材育成の目標・方針」及び「日本保健医療大学ファカルティ・ディベロップメント推進規程」に基づいて、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取り組みとして、F D 研修会を行い、その中でグループディスカッションを実施した。また、オンライン研修として「e-JINZAI for university」を用い、カリキュラムに関する講座を専任教員全員が受講した。

また「日本保健医療大学における教職員の人材育成の目標・方針」及び「日本保健医療大学スタッフ・ディベロップメント推進規程」に基づいて、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、各教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修として、理事長、学長による講和を行い専任教職員全員が参加した。

上記に加えて、各教職員の業務に関連する講習会、説明会等への参加を奨励している。

(6) 大学校務

令和 6 年 4 月 1 日 (月)	第 15 回入学式・保護者説明会
令和 6 年 4 月 2 日 (火) ～4 日 (木)	新入生・在学生ガイダンス・健康診断
令和 6 年 4 月 5 日 (金)	前期授業開始
令和 6 年 4 月～5 月	総合臨床実習Ⅰ〔理学療法学科 4 年生〕
令和 6 年 5 月～7 月	総合臨床実習Ⅱ〔理学療法学科 4 年生〕
令和 6 年 5 月～7 月	公衆衛生看護学実習〔看護学科 4 年生〕
令和 6 年 5 月 25 日 (土)、26 日 (日)	桜祭
令和 6 年 7 月～9 月	課題別実習〔看護学科 4 年生〕
令和 6 年 7 月	基礎看護学実習Ⅰ〔看護学科 1 年生〕
令和 6 年 8 月～9 月	基礎看護学実習Ⅱ〔看護学科 2 年生〕
令和 6 年 9 月～令和 7 年 3 月	各領域実習〔看護学科 3 年生〕 小児看護学実習、母性看護学実習、成人看護学実習、老年看護学実習、精神看護学実習、在宅看護論実習
令和 6 年 8 月 3 日 (土) ～9 月 22 日 (日)	夏期休暇
令和 6 年 9 月 23 日 (月) ～	後期授業開始
令和 6 年 9 月～10 月	評価実習〔理学療法学科 3 年生〕
令和 6 年 12 月 24 日 (火) ～1 月 5 日 (日)	冬期休暇
令和 7 年 1 月 6 日 (月)	授業再開
令和 7 年 1 月～2 月	統合実習Ⅰ〔看護学科 1 年生〕
令和 7 年 2 月	統合実習Ⅱ〔看護学科 2 年生〕
令和 7 年 2 月	検査・測定実習〔理学療法学科 2 年生〕
令和 7 年 2 月 1 日 (土) ～3 月 31 日 (月)	春期休暇
令和 7 年 3 月 7 日 (金)	学位授与式

(7) 入学者選抜試験

総合型選抜・学校推薦型選抜 試験日

令和 6 年 9 月 22 日 (日)	第 1 回総合型選抜 (高大接続型)
令和 6 年 10 月 27 日 (日)	第 1 回総合型選抜 (自己推薦型)、 第 1 回総合型選抜 (社会人特別 他)
令和 6 年 11 月 1 日 (日)	第 1 回学校推薦型選抜、 第 2 回総合型選抜 (自己推薦型)、 第 2 回総合型選抜 (社会人特別 他)
令和 6 年 11 月 24 日 (日)	第 2 回学校推薦型選抜、 第 3 回総合型選抜 (自己推薦型)、 第 3 回総合型選抜 (社会人特別 他)
令和 6 年 12 月 15 日 (日)	第 3 回学校推薦型選抜、 第 4 回総合型選抜 (自己推薦型)、 第 4 回総合型選抜 (社会人特別 他)
令和 7 年 1 月 13 日 (月・祝)	第 4 回学校推薦型選抜、 第 5 回総合型選抜 (自己推薦型)、 第 5 回総合型選抜 (社会人特別 他)
令和 7 年 2 月 24 日 (月・祝)	第 1 回総合型選抜 (課題解決型)
令和 7 年 3 月 16 日 (日)	第 2 回総合型選抜 (課題解決型)

一般選抜 (1科目選択型) 試験日

令和 7 年 1 月 26 日 (日)	第 1 回一般選抜 (1科目選択型)
令和 7 年 2 月 4 日 (火)	第 2 回一般選抜 (1科目選択型)
令和 7 年 2 月 24 日 (月・祝)	第 3 回一般選抜 (1科目選択型)
令和 7 年 3 月 16 日 (日)	第 4 回一般選抜 (1科目選択型)

一般選抜 (大学入学共通テスト利用型) 出願期間

令和 7 年 1 月 10 日 (金) ～1 月 30 日 (木)	第 1 回一般選抜 (大学入学共通テスト利用型)
令和 7 年 1 月 31 日 (金) ～2 月 20 日 (木)	第 2 回一般選抜 (大学入学共通テスト利用型)
令和 7 年 2 月 21 日 (木) ～3 月 13 日 (木)	第 3 回一般選抜 (大学入学共通テスト利用型)

令和 7 年度入学者選抜試験結果

保健医療学部看護学科

令和 7 年 3 月 31 日現在

区 分		志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合型 選抜	高大接続型	1	5	6	1	5	6	1	4	5	1	4	5
	自己推薦型	1	15	16	1	15	16	1	15	16	1	3	4
	課題解決型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会人特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	帰国生徒特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校 推薦型 選抜	指定校	3	13	16	3	13	16	3	13	16	3	13	16
	公募制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般 選抜	1科目選択型	1	15	16	1	15	16	1	15	16	0	8	8
	大学入学共通 テスト利用型	1	6	7	1	6	7	1	6	7	0	1	1
計		7	54	61	7	54	61	7	53	60	5	29	34

保健医療学部理学療法学科

令和 7 年 3 月 31 日現在

区 分		志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合型 選抜	高大接続型	3	3	6	3	3	6	3	3	6	3	3	6
	自己推薦型	4	2	6	4	2	6	3	2	5	1	2	3
	課題解決型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会人特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	帰国生徒特別	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	留学生特別	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
学校 推薦型 選抜	指定校	10	2	12	10	2	12	10	2	12	10	2	12
	公募制	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
一般 選抜	1科目選択型	5	2	7	5	1	6	4	1	5	1	0	1
	大学入学共通 テスト利用型	6	5	11	6	5	11	6	5	11	0	1	1
計		32	15	47	31	14	45	28	13	41	17	8	25

(8) オープンキャンパス（令和 6 年度入学生対象）

オープンキャンパス実施日

令和 6 年 3 月 24 日（日）	第 1 回オープンキャンパス
令和 6 年 4 月 28 日（日）	第 2 回オープンキャンパス
令和 6 年 5 月 19 日（日）	第 3 回オープンキャンパス
令和 6 年 5 月 25 日（土）	第 4 回オープンキャンパス
令和 6 年 6 月 9 日（日）	第 5 回オープンキャンパス
令和 6 年 6 月 23 日（日）	第 6 回オープンキャンパス
令和 6 年 7 月 21 日（日）	第 7 回オープンキャンパス
令和 6 年 7 月 28 日（日）	第 8 回オープンキャンパス
令和 6 年 8 月 11 日（日）	第 9 回オープンキャンパス
令和 6 年 8 月 25 日（日）	第 9 回オープンキャンパス
令和 6 年 9 月 8 日（日）	第 10 回オープンキャンパス
令和 6 年 10 月 6 日（日）	第 11 回オープンキャンパス
令和 6 年 11 月 25 日（日）	第 1 回入試合格説明会
令和 6 年 12 月 1 日（日）	第 2 回入試合格説明会
令和 6 年 12 月 25 日（日）	第 3 回入試合格説明会

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

(1) 教育活動

日本保健医療大学保健医療学部は、令和 6 年 4 月 1 日に第 15 回入学式を挙行し、看護学科学生 48 人（入学定員 100 人）、理学療法学科 26 人（入学定員 80 人）の新入生を迎えた。入学定員充足率は看護学科が 48.0 %、理学療法学科が 32.5 %となった。

令和 6 年 5 月 1 日時点の学生の在籍者数は、看護学科 226 人、理学療法学科 139 人の計 365 人で、収容定員充足率は、50.7 %となった。また、退学や除籍により離籍者は、令和 6 年度に看護学科 14 人、理学療法学科が 4 人の計 18 人となり、在籍者に占める割合となる離籍率は看護学科で 6.2 %、理学療法学科で 2.9 % で大学全体では 4.9 %となった。前年度が大学全体で 3.7 %であったため、特に看護学科において離籍者が増加した。

令和 7 年 3 月 7 日に挙行した第 12 回学位授与式において、看護学科学生 53 人、理学療法学科学生 40 人に学位を授与した。その学位授与の対象となった卒業生の受験した国家試験は、看護師国家試験が合格率 88.7 %（53 人中 47 名合格）、保健師国家試験が合格率 69.2 %（13 人中 9 人合格）、理学療法士国家試験が合格率 100.0 %（40 人中 40 人合格）という結果となった。

理学療法士国家試験の結果については大きく改善し、合格率も100%を達成したが、看護師国家試験及び保健師国家試験については全国平均を下回ることとなった。

（２）研究活動

科研費や研究助成の公募について情報提供を行い、本学教員からの応募を奨励した。公正な研究活動の促進と公的研究費の適正管理のため、研究倫理・コンプライアンス教育を実施した。また、教員の研究環境の改善や大学全体の研究機能の向上のため、本学の「競争的研究費の間接経費について使用方針」に基づき、計画的かつ適正に間接経費を執行した。

「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」（令和３年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号）に基づいて学内の規程を整備し、適切に倫理審査実施した。

（３）施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積	摘 要
埼玉県幸手市幸手 1961-2 (幸手北キャンパス)	校地	20,309 m ²	幸手市から無償貸与、保健医療学部看護学科で利用
	校舎等	6,268 m ²	幸手市から無償譲渡、保健医療学部看護学科で利用
埼玉県幸手市平須賀 2-555 (幸手南キャンパス)	校地	48,999 m ²	埼玉県から購入、保健医療学部理学療法学科で利用
	校舎等	11,587 m ²	埼玉県から購入、保健医療学部理学療法学科で利用

②施設設備の整備状況

令和５年４月に幸手北キャンパス食堂がオープンした厨房設備を備えた新たにカフェ（名称：カフェ アンジュ）は、厨房設備が備わったことで食品メニューを提供することができ、昼食の時間帯は多くの学生で賑わっている。さらに、オープンキャンパスでも来校者へ昼食の試食を行っていただき大変好評となっている。令和６年度は幸手南キャンパスの学生ホールを改装し学習スペースを兼ねた飲食可能な場所を用意した。このような活動により、学生のみならず教職員においても満足度が向上したと感じている。

（４）学生募集状況

令和７年度入学者は、看護学科が定員８０名に対して３４名、理学療法学科は定員５０名に対して２５名という結果（保健医療学部として入学者５９名）となり、定員充足率は看護学科が４２.５％、理学療法学科が５０.０％と、１００％を下回る結果となり、令和６年度の保健医療学部入学者７４名に対して、１５名減となった。

令和８年度の入学者確保に向け、高校訪問の強化、オープンキャンパスの充実、本学教員による高等学校等へ出張授業の増加、進学ガイダンスへの参加など、接触機会の増加を図る。さらにWEB広告の配信、メールやSNSでのイベント来校促進など、オンラインでの広報活動を強化していく。

(5) 学生の進路状況

【看護学科】

	病院・施設名（看護学科）	所在地	人数
1	茨城西南医療センター病院	茨城県	3
2	越谷市立病院	埼玉県	3
3	イムス三芳総合病院	埼玉県	2
4	埼玉協同病院	埼玉県	2
5	埼玉県済生会加須病院	埼玉県	2
6	埼玉県立がんセンター	埼玉県	2
7	三郷中央総合病院	埼玉県	2
8	新久喜総合病院	埼玉県	2
9	東京西徳洲会病院	東京都	2
10	東邦大学医療センター大森病院	東京都	2
11	牛久愛和総合病院	茨城県	1
12	済生会宇都宮病院	栃木県	1
13	新小山市民病院	栃木県	1
14	メディカルトピア草加病院	埼玉県	1
15	熊谷総合病院	埼玉県	1
16	彩の国東大宮メディカルセンター	埼玉県	1
17	埼玉県立小児医療センター	埼玉県	1
18	埼玉石心会病院	埼玉県	1
19	秀和総合病院	埼玉県	1
20	春日部中央総合病院	埼玉県	1
21	新越谷病院	埼玉県	1
22	大宮中央総合病院	埼玉県	1
23	順天堂大学医学部附属順天堂医院	東京都	1
24	高島平中央総合病院	東京都	1
25	三井記念病院	東京都	1
26	帝京大学医学部付属病院	東京都	1
27	東京女子医科大学付属足立医療センター	東京都	1
28	東京大学医学部附属病院	東京都	1
29	日本医科大学付属病院	東京都	1
30	板橋中央総合病院	東京都	1
31	有明病院	東京都	1
32	SBC湘南美容クリニック	東京都	1
33	菊名記念病院	神奈川県	1
34	太田総合病院	神奈川県	1
35	静岡県立がんセンター	静岡県	1
36	森ノ宮病院	大阪府	1
37	未定	未定	5
	合計		53

【理学療法学科】

	病院・施設名（理学療法学科）	都道府県	人数
1	新久喜総合病院	埼玉県	3
2	宇都宮リハビリテーション病院	栃木県	2
3	藤井脳神経外科病院	栃木県	2
4	湖街ホスピタル	埼玉県	2
5	埼玉セントラル病院	埼玉県	2
6	イムスリハビリテーションセンター東京葛飾病院	東京都	2
7	盛岡友愛病院	岩手県	1
8	茨城リハビリテーション病院	茨城県	1
9	下條整形外科	茨城県	1
10	北水会記念病院	茨城県	1
11	慶友整形外科病院	群馬県	1
12	介護老人保健施設 やすらぎの里 八州苑	栃木県	1
13	介護老人保健施設 ヴィラフォーレスタ（森の家）	栃木県	1
14	佐野厚生病院	栃木県	1
15	栃木県立リハビリテーションセンター	栃木県	1
16	羽生総合病院	埼玉県	1
17	介護老人保健施設 みやじま	埼玉県	1
18	春日部中央総合病院	埼玉県	1
19	上尾中央総合病院	埼玉県	1
20	東埼玉総合病院	埼玉県	1
21	獨協医科大学埼玉医療センター	埼玉県	1
22	介護老人保健施設 我孫子ロイヤルケアセンター	千葉県	1
23	タムスさくら病院江戸川	東京都	1
24	花はたりリハビリテーション病院	東京都	1
25	古畑病院	東京都	1
26	黒木整形外科内科クリニック	東京都	1
27	上板橋病院	東京都	1
28	鶴川サナトリウム病院	東京都	1
29	江田記念病院	神奈川県	1
30	未定	未定	4
	合計		40

(6) 学院祭

5月25日（土）、26日（日）に第13回桜祭が開催された。1日目にはタレントをゲストに招き、ステージパフォーマンスが大いに盛り上がった。また、オープンキャンパスが同時開催されたこともあり、多くの学校関係者、高校生の姿が見られた。また、模擬店では、在学生の他にも、幸手市内で活動している団体の方にも出店していただき、本学の学院祭の魅力でもある地域との交流が図れた。ステージパフォーマンスでも幸手市内で活動する団体や繋がり深い高等学校の部活動に参加してもらい、演奏や演技を披露していただいた。学院祭を開催するにあたり、幸手市内の方には、たくさんのご協力をいただきながら準備を進めることができ、今年も地域と一体となり、大いに盛り上がる学院祭を開催することができた。来年も地域の方と協力しながら、より良い学院祭を開催できるように企画運営をしていきたい。

(7) 看護学実習

看護学実習については学生便覧以外に実習についての決まりや方法を定めた「臨地実習共通要項」及び各専門領域が作成している「実習要項」があり、それに基づいて実習を行っている。また、実習終了後には実習運営部会が主となって実習の「活動報告」を行っている。看護学実習(以下臨地実習と記述する)の目的は、学内で学んだ知識、技術、態度を基に、人間を尊重しつつ看護体験を通じて理論と実践を統合し、全人的な看護の対象として基礎的な看護実践能力を身につけることである。本学では、学生が段階的に学習できるように、基礎看護学実習を基盤として、領域実習や課題別実習を通じて学年ごとに段階的に学修できるよう臨地実習を配置している。令和4年度にはカリキュラム改正(省令)により、従来の臨地実習に加えて1年次生向けの看護統合実習Ⅰが導入され、続いて令和5年度には看護統合実習Ⅱが開講された。

I 看護統合実習Ⅰ(1年次後期開講 Ⅰ単位45時間)

1. 実習目的及び学習内容

目的は、地域における人々の身近な場所(くらしの中)にある看護を把握するため、地域で暮らす人々を理解し、看護の現場を見学することによって看護が人々の暮らしと密接に関連していることを学修する、であり、学習目標は、人々が暮らす地域及び地域の医療・看護を理解するために、地域の診療所および行政が行う看護の対象、場、活動の実際について学ぶ。また、看護職が、地域に暮らす人々へ接するときの基本的姿勢を身につける、である。

2. 実習内容および方法

実習内容は人的環境を知るという目的のために、施設(診療所、保健センター)等の施設を訪れる人と施設職員とのかかわりを見るという見学実習を行った。また、物理的環境を知るという目的のために、幸手市の地区踏査を実施した。

Ⅱ 看護統合実習Ⅱ(2年生次後期開講 Ⅰ単位45時間)

1. 実習目的及び学習内容

看護統合実習Ⅱは、2年次生の必修科目であり、暮らしの中の危険に対する看護を学ぶための実習である。具体的には、地域で発生する災害時に対応する訓練の場面に参加し、多職種と

協働しながら看護職としての活動を学修する。

2. 実習内容および方法

人々が暮らしている地域での危険について学ぶため、本学の北キャンパス周辺と幸手団地地域のハザードマップを基に、防災・減災の視点で降雪となったが中止せず計画に沿って、フィールドワークを実施した。学生たちは、地域住民が直面する可能性のある災害リスクと対策、そして地域の強みと弱みを考慮した防災マップの作成を行った。防災は地域住民の自助と互助が必要であるという視点から、学生たちは幸手団地の自治会の方々や、地域包括ケアシステムの一環として活躍されている「幸手モデル」の関係者、市内のホテルでコミュニティづくりを行っている方々と交流の機会を持った。また、災害発生時の対応訓練として、避難所訓練（HUG）、炊き出しの試食体験、などを組み込んだ。実習期間5日間の最後の2日間は、地域の防災訓練（協働型災害訓練in杉戸）の場に参加し、学生たちが実施したフィールドワークの成果を発表した。これにより、学生たちは、多職種協働の中で看護職として地域で平時から減災・防災対策の活動の必要性について考える機会となった。開催地である杉戸町行政からフィールドワークの依頼を受け、次年度の実習内容に組み込む予定とした。

Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ（1年次前期開講 1単位45時間）

1. 実習目的及び学習内容

実習目的は、「医療施設に入院している対象の療養環境や看護援助場面を見学し、看護の対象・場・活動の実際について学ぶ。対象とのコミュニケーションを体験する。また、看護を学ぶための基本的な姿勢を身につける。」である。

Ⅳ 基礎看護学実習Ⅱ（2年次前期開講 2単位90時間）

1. 実習目的

実習目的は、「対象の日常生活行動の観察やコミュニケーションを通して、健康上の問題や入院による環境の変化が日常生活行動にどのような影響を及ぼすのか捉えることができる。対象の生活をみつめ、生活上のニーズを判断し、快適な療養生活を営むために必要な援助を実践する能力を養う。また、コミュニケーションにより対象との関係を築く過程で、自己洞察を深め、看護専門職者としての基本的態度を養う。」である。

目標の中にある「必要な援助を実践する能力を養う」ことについては、看護過程の展開を行っている。看護過程は“問題解決型思考”であり、受け持ち患者の看護問題を確定し、解決するというものであり、3年次領域別実習の土台ともなる。

Ⅴ 看護専門領域における実習（3年次後期開講）

看護の専門領域の実習は3年次後期に“領域別”実習とよばれる実習を行っている。実習目標は「人の発達の特徴を理解し、健康障害に対する看護を実践する」であり、看護専門領域と学生1人が修得する単位数は別表に示した通りである。

3年次後期に開講される領域別実習は、各領域の特性や受け入れ病棟の特徴に基づいて計画される。詳細は各領域の「実習要項」に記載されているが、実習指導を担当する教員は、実習施設の担当者、学生の実習に臨む知識・態度、そして受け持ち患者の健康状態などを考慮しながら実習を進めなければならない、多くの配慮が必要とされる。

VI 課題別実習 4年次前期開講

課題別実習は4年次の前期に開講され、目的は「自らの課題意識をもとに、主体的かつ自律的に実習計画を立案し、様々な場面で活用できる看護の実践能力を養う」ことである。この実習は看護実践統合演習の後に実施され、学生は自身の課題や達成していない看護実践課題を明確にし、それに基づいて実習計画を策定し実行する。しかし、臨地実習施設では、学生が望む学習内容や課題に沿った看護実践を患者に提供する際、患者選択や病棟業務との調整が困難であり、今後の実習内容の見直しが求められている。公衆衛生看護(保健師課程)を履修した。学生は、保健師課程のカリキュラムで課題別実習を行っている。実習単位は各領域において2単位(90時間)で、履修登録者は103名であった。課題別実習の詳細は、「表2 課題別実習内容」で報告する。

表1 領域別実習内容

実習領域及び単位数 (一人の学生の単位数)	当初の実習計画・ 実習場所(施設)
母性看護学実習 2単位(90時間)	・子育て支援センター及び埼玉県男女共同参画推進センター(27時間) ・医療機関(63時間)
小児看護学実習 2単位(90時間)	・保育所(45時間) ・医療機関(45時間)
成人看護学領域 (急性期) 3単位 (135時間)	・医療機関
成人看護学領域 (慢性期) 3単位 (135時間)	・医療機関
老年看護学実習 4単位 (180時間)	・介護老人保健施設(45時間) ・認知症グループホーム・デイサービス実習(45時間) ・医療機関(90時間)
在宅看護領域 2単位(90時間)	・訪問看護ステーション(施設11か所)
精神看護学領域 2単位(90時間)	・医療機関

表2 課題別実習内容(履修登録者 合計71名)

実習領域	実習場所(施設)
基礎看護学領域	・医療機関
母性看護学領域	医療機関
小児看護学領域習	・医療機関及び学内
成人看護学領域 (急性期)	・医療機関
成人看護学領域 (慢性期)	・医療機関
老年看護学領域習	・医療機関
在宅看護領域	・訪問看護ステーション3施設
精神看護学領域	・医療機関(45時間)

(8) 公衆衛生看護学実習

公衆衛生看護学実習の目的は、地域住民の健康の保持増進および疾病の予防を目指して、組織的に展開される公衆衛生看護活動の意義を理解することである。実習の目標は、1)保健所や保健センターの業務内容、役割や機能、公衆衛生看護活動の展開を理解する。2)地域の健康課題を明らかにし、解決・改善策を検討する。3)地域ケアシステムの在り方を理解し、個人・家族・集団・組織の健康課題にそった公衆衛生看護活動の展開方法を理解する。4)保健所保健師および市町村保健師の役割を学び、必要な資質や能力、倫理観について探求する。以上の4つの目標を達成するために、臨地実習を実施した。

実習の事前学習としては、保健所の概況、実習地域の地域診断、健康教育の課題を実施した。地域診断は、地域の健康課題を抽出し、グループで発表の媒体を作成し発表する課題に取り組んだ。係る市町村の地域診断の健康課題から地域のニーズを捉え、地域住民を対象とした健康教育を企画し、企画書・シナリオの作成、ポスターおよびパンフレットなどの媒体作成により学習成果を発表した。

実習には、事前学習を通して、個別に「実習目標」を作成し、目的・目標を明確にして臨んだ。実習地では、保健師の地区活動である健康相談、健康診査、地域組織活動への参加、地域住民を対象にした健康教育の実施、さらに家庭訪問など個別支援事例を通して、地域における保健師の個別支援について理解を深めた。学生は、現場で実施している保健事業に参加し、他機関・多職種との連携を含め、保健所および保健センターの機能や保健所保健師および市町村保健師の役割、地域の健康づくりへのソーシャル・キャピタルの重要性について学ぶことができた。さらに、実習を通して、今後の自己の課題を探求することができた。

(9) 理学療法臨床実習

臨床実習は理学療法士の養成課程において大きな時間数を占めるのみならず、学内で修学した知識と技術及び態度を臨床現場における体験により統合する過程となる重要な科目と位置づけられる。

教育課程における臨床実習の目的は、「臨床実習指導者の指導・監督の下で基本的な理学療法に関する検査・測定の実施、評価、理学療法計画・目標の設定、理学療法の流れを実際に行い、さらに自主的にその一部を行えるようになること」である。

また、臨床実習は、社会人及び医療人としての礼儀や態度、資質を養うための目的意識、プロフェッショナルとしての姿勢、知識・技術の確認、記録、守秘義務等の法と規則の遵守、Evidence-Based Practiceの原則、論理的思考、的確な報告等を含む統合教育であると位置づけている。

このような位置づけにある臨床実習では、将来、学生が医療、保健、福祉の分野において健康の維持及び増進に貢献し、リハビリテーションならびに医学の発展に寄与することができるよう卒業時に下記の項目を達成することを目標とする。

- ① 将来、理学療法のいずれの領域に進む場合でも、必要になる基礎的な知識と技能を修得する。
- ② 生涯にわたって発展させるべき、医療、保健、福祉の専門職業人に必要な基本的態度および習慣を身につける。
- ③ 医学的諸問題を理学療法との関連において正しくとらえ、自然科学的、社会科学のおよび心理学的方法を統合して解決するための基本的能力を修得する。
- ④ 知識・技能・態度を自ら評価し、かつ自発的学習と修練によってそれらを向上し続ける習慣を身につける。

以上のような目標を達成するために、1年後期1単位「見学実習」（2024年度新カリキュラム）2年後期 2 週間「検査・測定実習」、3 年後期 4 週間 の「評価実習」、4 年前期 12 週間（6 週間×2回）の「総合臨床実習」および1週間の「地域理学療法実習」を配置し、4 年間の一貫した流れの中で段階的かつ体系的に知識・技能・態度の全ての側面の修得が容易なように配慮している。

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による医療機関への負担は未だに大きいものの、厚生労働省からの「臨床実習の弾力的運用に関する指導」はなくなり、通常運用に移行した。このことから、すべての臨床実習科目について、新型コロナウイルス感染症発生前と同様に学外実習で行った。学生数と実習施設数の内訳は以下の通りである。

総合臨床実習Ⅰ（6週間、4年生前期、4月15日～5月19日、学生数39名、施設数33箇所）

総合臨床実習Ⅱ（6週間、4年生前期、6月3日～7月7日、学生数36名、施設数40箇所）

地域理学療法学実習（1週間、4年生前期、5月20日～5月26日、または7月8日～7月14日

学生数 40名、施設数28箇所）

見学実習（1週間、1年生前期、8月10日～9月5日のうち学外実習3日間、学生数25名、

施設数14箇所)

評価実習 (4週間、3年生後期、9月23日～10月20日、学生数33名、施設数28箇所)

検査・測定実習 (2週間、2年生後期、2月10日～2月23日、学生数30名、施設数23箇所)

それぞれの臨床実習科目において、実習地での感染状況などから、実習地の変更、実習時期の変更を余儀なくされた事例もほんの数例あったが、概ね順調に終了した。

臨床実習指導者講習会は、今度は本学臨床実習施設での受講もだいぶ進んできたことから、昨年度までは年2回行っていたものを、9月3日・4日の(申込み45名、修了39名)の1回のみ実施した。実施は臨床実習指導者講習会部会が中心となり、学科教員全員で運営した。講師は例年通り、江口(本学)、矢野(目白大学)の2名、演習のファシリテータとして本学の中野のほか、旭(東京国際大学)、栗原(北里メディカルセンター)、森田(日本医療科学大学)土屋(医学アカデミー)に依頼した。これまでの延べ講習会修了者数は306名となった。

また、指定規則改正に伴う診療参加型臨床実習(クリニカル・クラークシップ)への移行も、未だ完全とはいえないが、徐々に定着してきていると考える。

(10) 共通教育センター

令和6年度に共通教育委員会が行った活動は以下の通りであった。

1. 学修支援センターの運営

令和5年度に大学化学科の出身であり、長年小中学校で理科教育に携わっていた教諭を招聘し、両キャンパス内に学修支援センターを発足し、学生が学修相談できるような態勢を整えた。今年度も学修支援センターを運営し、学生の学修の一助となった。

2. 文章題・漢字・計算の学修支援の実施

心理学が専門で、小学校の教諭の経験もある常勤の先生が担当した。課題を与え、覚えたら試験を受ける形で、合格した人から退室できるようにした。

看護学科 前期…スタディ・スキル(選択科目)として8回+専門準備教育として3回

後期…専門準備教育(人体の構造と機能、「看」字ドリル)として15回

専門準備教育は国試対策部会と協力して内容を検討し、実施した。

理学療法学科では前期リメディアルとして8回(計算・文章題・漢字)行った。

3. 入学前準備教育の振り返りと検討

入学予定者を対象に令和5年度、令和6年度に実施した入学前準備教育について振り返りを行い、今後の入学前準備教育の在り方、実施方法及びその内容について検討を行った。

(11) 財務の概要

令和6年度決算の概要

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の決算は学生数が減少し、看護学科・理学療法学科ともに定員割れとなったこともあり、学納金収入減により、事業活動収支計算書の経常収支差額は赤字となり、基本金組入後の当年度収支差額は479,467千円の赤字となった。

(1) 資金収支計算書

添付資料令和6年度計算書類1頁から3頁。

資金収支計算書は期中の学校法人のすべての収入および支出の内容と当期中の支払資金（現金といつでも引き出せる預金）の収支の顛末を明らかにするための計算書類。

【収入の部】

1. 学納金収入

授業料などの学費収入

	本年度末	前年度末	差額	(単位：千円)
授業料収入	331,537	425,363	▲ 93,826	
入学金収入	24,600	22,800	1,800	
実験実習料収入	107,150	135,505	▲ 28,355	
施設設備資金収入	120,050	151,550	▲ 31,500	
在籍料収入	1,680	2,700	▲ 1,020	
学生生徒等納付金収入計	585,017	737,918	▲ 152,901	

2. 手数料収入

受験料、追試料を含む

	本年度末	前年度末	差額	(単位：千円)
入学検定料収入	3,030	3,740	▲ 710	
試験料収入	5,497	7,286	▲ 1,789	
証明手数料収入	96	117	▲ 21	
手数料収入計	8,624	11,143	▲ 2,519	

3. 寄付金収入

学院に対する寄付金

	本年度末	前年度末	差額	(単位：千円)
一般寄付金収入	180	21,090	▲ 20,910	
寄付金収入計	180	21,090	▲ 20,910	

4. 補助金収入

私立大学等経常費補助金及び授業料等減免費交付金等の合計金額

	本年度末	前年度末	差額
経常費補助金	48,267	43,209	5,058
補助金収入計	48,267	43,209	5,058

(単位：千円)

5. 不随事業・収益事業収入

スクールバスの乗車賃と食堂、売店等の収入を合わせたもの。

	本年度末	前年度末	差額
補助活動収入	8,086	8,631	▲ 545
不随事業・収益事業収入	8,086	8,631	▲ 545

(単位：千円)

6. 受取利息・配当金収入

銀行預金の利息収入等。全額を普通預金で運用している。

	本年度末	前年度末	差額
その他の受取利息・配当金収入	337	10	327
受取利息・配当金収入	337	10	327

(単位：千円)

7. 前受金収入

令和7年度新入生の入学手続き時の納付金で、当期中に受入れた分である。令和6年度ではなく令和7年度の資金収入となる。

	本年度末	前年度末	差額
授業料前受金収入	25,937	38,988	▲ 13,051
入学金前受金収入	3,200	15,000	▲ 11,800
実験実習料前受金収入	6,153	13,280	▲ 7,127
施設整備資金前受金収入	8,300	14,875	▲ 6,575
その他の前受金収入	856	2,481	▲ 1,625
前受金収入計	44,447	84,624	▲ 40,177

(単位：千円)

8. 「その他の収入」「資金収入調整勘定」は、「前受金収入」とともに、会計上当期分の資金収入を明らかにするための勘定科目で、142,266 千円であった。

9. 「前年度繰越支払資金」は、令和5年度から当期に繰り越した支払資金（現金預金残高）の額で、844,121 千円であった。

以上の結果、令和5年度期の収入の部の合計は1,598,758 千円となった。

【支出の部】

1. 人件費支出

「教員人件費」「職員人件費」「役員報酬」「退職金支出」が含まれる。

	本年度末	前年度末	差額	(単位：千円)
教員人件費支出	393,834	415,169	▲ 21,335	
職員人件費支出	116,362	115,560	802	
役員報酬支出	9,047	11,736	▲ 2,689	
退職金支出	21,890	2,573	19,317	
人件費支出計	541,135	545,038	▲ 3,903	

2. 教育研究経費支出

経費支出のうち、教育活動を目的として支出した経費で、前期比 27,628 千円減の 218,517 千円であった。

3. 管理経費支出

経費支出のうち、「教育研究経費支出」に該当しない経費支出で、学生募集に係る諸経費支出を含む。前期比 4,094 千円増の 132,384 千円であった。

4. 「借入金等利息支出」は、日本政策投資銀行と埼玉りそな銀行からの借入金の当期中の利息支払い額で 2,525 千円であった。

5. 「借入金等返済支出」は 58,248 千円であった。

6. 「施設関係支出」は 23,092 千円であった。

7. 「設備関係支出」は、教具備品の購入、図書館用図書の購入、業務用ソフトウェアの購入が含まれており、7,180 千円であった。

8. 「その他の支出」「資金支出調整勘定」は、会計上当期分の資金支出を明らかにするための勘定科目で 195,828 千円であった。

9. 「翌年度繰越支払資金」は、当期から来年度へ繰り越した支払資金（現金預金の残高）の額で 450,864 千円となり、前期末比では 393,257 千円減となった。

以上の結果より、支出合計＝収入合計となるため、支出の部の合計も 2,091,028 千円となる。

(2) 事業活動収支計算書

添付資料令和 6 年度計算書類の 4 頁から 5 頁。

当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的活動、それ以外の活動の事業活動ごとに、収支の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の当該年度のすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成する書類。

【事業活動収支】

	本年度末	前年度末	差額	(単位：千円)
教育活動収入計	654,823	849,816	▲ 194,993	
教育活動支出計	1,031,831	1,058,897	▲ 27,066	
教育活動収支差額	▲ 377,008	▲ 209,081	▲ 167,927	
教育活動外収入計	337	10	327	
教育活動外支出計	2,525	2,510	15	
教育活動外収支差額	▲ 2,787	▲ 2,500	▲ 287	
経常収支差額	▲ 379,196	▲ 211,581	▲ 167,615	
特別収支差額	2,210	▲ 828	3,038	
基本金組入前収支差額	▲ 376,985	▲ 212,409	▲ 164,576	
基本金組入額	▲ 102,481	▲ 65,791	▲ 36,690	
基本金組入後収支差額	▲ 479,467	▲ 278,200	▲ 201,269	

「教育活動収入計」は、前期比 194,993 千円減の 654,823 千円であった。主な項目は、「学生生徒等納付金」が 585,017 千円、「寄付金」が 180 千円、「経常費補助金等国庫補助金」が 48,267 千円であった。

「教育活動支出計」は、前期比 27,066 千円減の 1,031,831 千円でした。主な項目は、「人件費」が 544,075 千円、「教育研究経費」が 336,919 千円、「管理経費」が 148,365 千円であった。

「徴収不能額等」としては、2,470 千円計上している。

以上の結果、「教育活動収支差額」は、前期比 167,927 千円減の▲377,008 千円となった。

受取利息、借入金利息等の「教育活動外収支差額」は前期比 287 千円減の▲2,787 千円で、主として長期借入金利息である。

以上の結果、当期の一般企業の経常利益にあたる「経常収支差額」は、前年度の 167,615 千円減の▲379,196 千円となった。

「特別収支差額」は、「資産売却収入」や「現物寄付」で、今期は▲2,210 千円となり、その結果、基本金組入前の「当年度収支差額」は▲376,985 千円となった。

今期に実施した工事等を設定対象資産として「第 1 号基本金」に組み入れたため、基本金組入後収支差額は▲479,467 千円で、「翌年度繰越収支差額」は▲1,137,073 千円となった。

(3) 貸借対照表

添付資料令和 6 年度計算書類の 6 頁。

当期中の取引に基づいて、年度末における財産の状態を明らかにするための書類。一般企業の貸借対照表と同じもの。

【資産の部】

1. 「固定資産」は、1,346,891 千円で前期末比 101,838 千円減少した。
2. 「流動資産」は、453,203 千円で前期末比 396,615 千円減少した。

【負債の部】

1. 「固定負債」は、201,027 千円で前期末比 56,141 千円減少した。
2. 「流動負債」は、139,265 千円で前期末比 65,327 千円減少した。

【純資産の部】

「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」ことを目的とするもの。

その内「第 1 号基本金」は、学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額及び新たな学校の設置あるいは既存の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額となる。

「第 4 号基本金」は、学校法人運営の安定のため、恒常的に保持すべき資金のことで、前年度の①人件費（退職金・退職給与引当金繰入額を除く）②教育研究経費（減価償却費を除く）③管理経費（減価償却費を除く）④借入金利息の決算額合計を 1 2 で除して得られた額以上が必要。

令和 6 年度末で、「第 1 号基本金」は、2,522,875 千円（前期末比 102,481 千円増）、「第 4 号基本金」は、74,000 千円（前期末比増減なし）を計上している。

「基本金」と「繰越収支差額」の合計額が、一般企業会計での自己資本に該当する「純資産」です。当期は、前期末比で 376,985 千円減の 1,459,802 千円となった。

(4) 令和 6 年度決算について

(経常収支差額)

令和 2 年度	225,060 千円
令和 3 年度	112,234 千円
令和 4 年度	▲74,063 千円
令和 5 年度	▲211,582 千円
令和 6 年度	▲379,196 千円

令和6年度決算は、令和4年度以降の経常収支差額赤字の主たる原因である、学生数が定員を大幅に下回っていることが解消できていないことから、前期比で収支状況低下という結果に終わりました。